

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

| | | | | | | | | |
|--|--|-------|-------|--|---|------|------------|----------|
| 事業名 | 独立行政法人医薬基盤研究所（被災することにより拡散するおそれのある病原体を保管する施設）の危機管理機能強化のための自家発電設備更新工事等 | | | 担当部局庁 | 独立行政法人医薬基盤研究所 | | 作成責任者 | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成23年度 | | | 担当課室 | 総務部会計課 | | 総務部長 渡部 範夫 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | 施策名 | — | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | — | | | 関係する計画、通知等 | — | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 首都直下地震の可能性を考慮し、試験研究機関において災害時等に求められる国家危機管理対策上必要な体制整備を図る。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | バリアシステム機能の停止を未然に防ぐため、霊長類医科学研究センター施設の更新を行う。 (自家発電設備、ボイラー設備) | | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 23年度予算額 (単位：百万円) | 当初 | 第1次補正 | 第2次補正 | 第3次補正 | 計 | | | |
| | 889 | - | - | 241 | 1,130 | | | |
| 成果目標 (アウトカム) | 成果指標 | 単位 | 目標値 | | 活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small> | 活動指標 | 単位 | 23年度活動見込 |
| | 施設の整備のための経費であることから、定量的な成果目標を示すことができない。 | — | 23年度 | ()年度 | | — | — | — |
| 単位当たりコスト | 241(百万円/施設) | | | 算出根拠 | 241百万円 / 1施設 | | | |
| 事業所管部局による点検 | | | | | | | | |
| 項 目 | | | | 内 容 | | | | |
| 「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。 | | | | 「東日本大震災からの復興の基本方針」の5(4)⑤(xi)と整合性がとれている。 | | | | |
| 被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | | | | 毒性試験等に必要なバリアシステムの維持管理に必要な事業であるため、被災地での曝露のリスク管理を行うには必要不可欠であり、最優先とする事業であると考えます。 | | | | |
| 効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。 | | | | 毒性試験等に必要なバリアシステムの維持に関するリスクを管理するために非常に効果的であるとともに、将来的に再度リスクが高まった際においても、確実なリスク管理が可能になると考える。 | | | | |
| 費用対効果や効率性の検証が行われたか。 | | | | — (当所施設の防災対策に係る工事を実施する事業であり、項目内容に該当しない) | | | | |
| 国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。 | | | | — (当所施設の防災対策に係る工事を実施する事業であり、項目内容に該当しない) | | | | |
| 他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。 | | | | — (当所施設の防災対策に係る工事を実施する事業であり、項目内容に該当しない) | | | | |
| 事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。 | | | | 当該事業を行うにあたり、調達の透明性を確保しつつも、迅速に実施する必要があり、適切な進行管理のもと最優先で実施する必要があると考えます。 | | | | |